

人材育て 国難乗り越え 安全安心守る

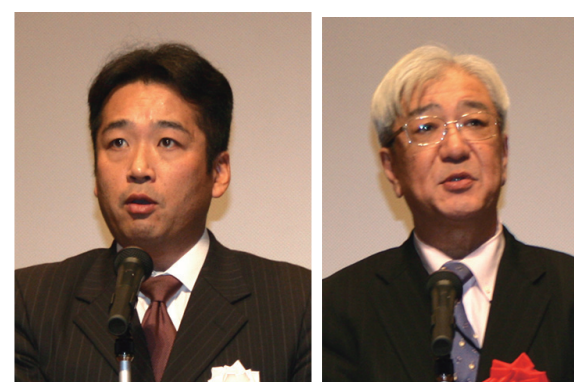


全国建設青年会議と三方良しの公共事業推進研究会は2月15日、「三方良しの公共事業改革推進カンファレンスin大阪」をドーンセンター（大阪市中央区）で開いた。テーマは「人材を育成し、国難を乗り越え国民の安全安心を守る三方良し」。基調講演や各地での活動の事例発表、パネルディスカッションを行った。関西だけでなく、中部や中国など全国各地から参加があり、大学や行政機関、建設業界など約400人が出席し、公共事業のあるべき姿を活発に議論した。

ものづくりは人づくり 地道な活動が実を結ぶ

人材育成中心に公共事業を議論

冒頭、全国建設青年会議の堀松秀樹会長は「全国建設青年会議は建設業の明日の担い手として交流を深める全国組織で、全国ネットワークを構築しており、時代のニーズに合ったテーマで会議を開いている。地域建設業の重要性を発信することが目的だ。一方の三方良しの公共事業推進研究会は全国の事例を取りまとめ、発信することなどに取り組んでいる。強い使命感を持って社会資本整備を携わっている。今後とも強い信頼感のもと情報発信していきたい。今回のテーマは人材育成。ものづくりは人づくりであり、地道な活動こそが実を結び」とあいさつした。



堀松会長 谷本局長

あいさつ・全体概要

続いて「東日本大震災から2年が経とうとしているが、建設業は地域のホームドクターとして期待されている。そのため人材育成は欠かせない。今回のカンファレンスが人材育成の一里塚になることを願っている」との国土交通省の佐藤直良事務次官からのメッセージが読み上げられた。

カンファレンスは全体を3部構成とし、第1部は基調講演、第2部が事例発表、第3部としてパネルディスカッションを行った。

公共調達通じ社会システム改善

基調講演 2 題



三方良しの公共事業改革について
近畿地方整備局企画部長 大塚 俊介氏

品質の低下はクリティカル（重大）な問題だ」と危機感を示した。建設労働市場の質の低下にも言及し、「自治体は技術職員の減らしたことで、大規模災害の対応力が著しく低下している」と説明した。

他の先進国と比べて正当に評価されないインフラ関係者や、パートナシップにおける片務性の問題も指摘した上で、近畿整備局として取り組む「受発注者パートナーシップ向上2012」などを説明した。それ

ビッグ・ピクチャーで価値観共有

基調講演 1 題



三方良しの建設ビジネス
芝浦工大大学院工学教授 谷口 博昭氏

「追いつけ、追い越せ」を失った日本は、小泉を捨て、大きな価値観を共有する必要がある。そのためにはビッグ・ピクチャー、つまり大きな見通しが必要」と訴えた。せいぜい国土と敵しい自然条件を特徴とする日本だが、「国土は狭いが、海洋国家としては大きな価値観の共有が待たれる。

事例紹介

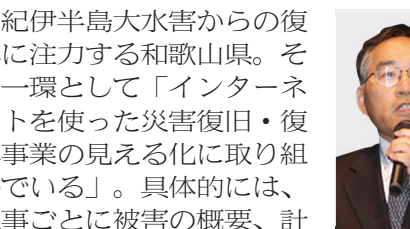
◆部下に決裁権を与えることも 福島県土木部道路総室道路計画課 磯松教彦副課長

東日本大震災以前から三方良しの公共事業改革に取り組んできた。建設団体との意見交換で「なんのために、誰のために仕事をするのか。他人任せで当事者意識が薄れているなどの課題から、変わらなくてはならない」と認識を取り組みが始まった」と端緒を分かった。

そこで、決裁者が会議にできるだけ参加するとともに、もし参加できない場合は決裁権を参加する部下に与えるように変えた。また、午前8時30分から9時をコアタイムに設定し、ワンデーレスポンスの実践につなげた。「取り組みの成否は発注者次第だと分かった」。

実際の行動で得た教訓は、意識と時間を共有する重要性。「共通の目的と方法が大切だと感じている」。これらは、東日本大震災の災害復旧でも効果を発揮した。最後に「震災から必ず復活し、その姿を全国に発信したい」と強調した。

◆ネットに災害復旧状況 和歌山県土木整備部 石原康弘技監

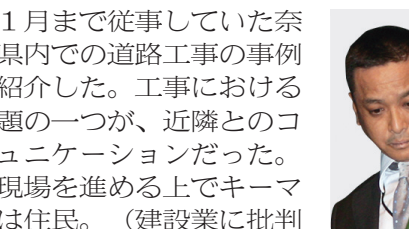


紀伊半島大水害からの復興に注力する和歌山県。その一環として「インターネットを使った災害復旧・復興事業の見える化に取り組んでいる」。具体的には、工事ごとに被害の概要、計画の概要、復旧の進捗状況を掲載している。「施工の会社名を記載するとともに、細かく工程をアップし、県民に分かりやすく復旧・復興の状況を伝えるようにしている」。

12年9月にホームページを開設し、22カ所の被災箇所データをこれまで延べ39回更新した。ページ閲覧は1月末までに2,800回以上を記録、「県民の関心は高い」と分析する。

今後はさらなる充実を検討中で、現場代理人にページに登場してもらったり、ライブ動画の配信も考えている。「施工者が自分の子どもに『お父さんはこの工事をやっている』と話すことで、建設業のイメージ向上につながれば」と期待を込めた。

◆現場入り口に作業説明図 中村建設技術本部 藤井庸人氏



1月まで従事していた奈良県内での道路工事の事例を紹介した。工事における課題の一つが、近隣とのコミュニケーションだった。「現場を進める上でキーマンは住民。（建設業に批判的な）マスコムの先入観もあってか、当初はいろいろと苦情を言われた」。

そこで道路ができれば、「通学する子どもたちにとって安全な道路を確保できることや、平坦で高齢者などにとっても身体的な負担が少ない」などの利点を説明した。

また、現場の状況が子どもでも分かる説明図を現場の入口に掲げた。「社内の安全環境パトロールでも、馴れ合いではなく、中問題があれば現場を止める緊張感の中で工事を進めた」。

無事に竣工した今、工事期間を振り返り、「近隣住民に懇切丁寧に説明すれば必ず理解してもらえると実感した」と実感も込める。「住民から感謝の声も数多くもらった。今回の工事によって、自分自身、そして会社にとっても成長につながった」。

パネルディスカッション



パネルディスカッションはゴールドラット・コンサルティンクの岸良裕司日本代表をコーディネーターに、近畿地方整備局の大塚俊介企画部長、芝浦工大大学院学芸マネジメント研究科の谷口博昭教授、中村建設の中村光良社長、土木学会関西支部がら・土木の武田孝博代表（国立明石工業高等専門学校都市システム工学科助教）の4人がパネリストとなって話を展開した。

岸良氏「建設業はこういうもの」通用しない

まずベストセラーとなった『ザ・ゴール』の著者、故エリヤフ・ゴールドラットの講演を放映した後、岸良代表は「もっとも無駄にしてはいけないのは時間。工期の遅れはコストアップだけでなく、経済効果発現の遅れなど代償は大きい。また人材を育てないと、品質は作れない」と訴え、話を切り出した。

岸良 「ゴールドラットのビデオで宮崎島の台風の話が出たが、同県出身の大塚部長はどのように見たのか」

大塚 「物理の先生が、ソフトの重要性や経営の本質に気づかされたことに驚いた」

中村 「ふとした気づきによって、大きく変わったことがある。建設業は専門用語が多く、建設業以外の相手に伝わっていないのではないかと。相手目線で、理解してもらう必要がある。そのためには分かりやすく伝えることが大切だ」

谷口 「大きな価値観を共有す

大塚氏 人材育成に中長期見通し不可欠

岸良 「建設業はこういうもの」通用しない。国民を巻き込み、責任をシエする「場」が必要にならなければならない。また、各部分は素晴らしいが、部分最適ではない。全体最適が重要だ。既存のルールで凝り固まってしまう。受発注者のパートナーシップ。隙間を埋めるためには、コミュニケーションと第三者を加えることがポイントになる。これまでの延長線上ではない」

武田 「事例発表の中で、現場に目標を分かりやすく掲示していることが印象に残っている。工事が何のためにあるのか、何を作っているかを住民に知らせる取り組みは非常に良いと感じた」

岸良 「工事現場は住民にとって、倒壊した地域の建設会社も近い存在。だから、それなかなかなか集まらないし、じっくり育てる余裕が失われている」

岸良 「自然災害が多発する日

を明確に示す必要性がそれほどなかった。しかし、建設業はこういものだからという考え方は、これからは通用しない」

大塚 「建設生産システムの効率化が国民から求められている。受発注者のパートナーシップ。隙間を埋めるためには、コミュニケーションと第三者を加えることが必要とされている。そのためには人材を育てることが重要だ。しかし、社会資本整備の中長期的な見通しがなく、建設業は腰を据えて人材を育成できない。中長期的な見通しがポイントになる」

中村 「公共事業が削減される中で、倒壊した地域の建設会社も多い。生き残って頑張っている企業でも、人材を募集してもなかなか集まらないし、じっくり育てる余裕が失われている」

岸良 「自然災害が多発する日

中村氏 新しく始めるより継続すること

谷口 「脱デフレも大切だが、国土のあり方をしっかり議論し、国民に説明責任を果たす必要がある。社会資本整備は継続して取り組むことが重要であり、短期勝負ではない」

岸良 「身体健康診断と同じで、社会インフラも問題が起

武田氏 将来担う小中学生にアプローチ

谷口 「脱デフレも大切だが、国土のあり方をしっかり議論し、国民に説明責任を果たす必要がある。社会資本整備は継続して取り組むことが重要であり、短期勝負ではない」

岸良 「身体健康診断と同じで、社会インフラも問題が起

谷口氏 しっかり議論、関係者が一枚岩に

「関係者が協力し、そういう場を提示できるか問われている」

大塚 「10月を目標に設けるNPO法人「関西インフラ広報協議会（仮称）」では小中学生向けの見学会を開く予定。積極的に協力してくれる企業も多い。本日はその先に行っている国民の方をしっかりと見たいという思いが、何をするのか。公共と民間がそれぞれ役割をどう果たすか。い

「関係者が協力し、そういう場を提示できるか問われている」

大塚 「10月を目標に設けるNPO法人「関西インフラ広報協議会（仮称）」では小中学生向けの見学会を開く予定。積極的に協力してくれる企業も多い。本日はその先に行っている国民の方をしっかりと見たいという思いが、何をするのか。公共と民間がそれぞれ役割をどう果たすか。い